

産 科



診療科動画



診療科 HP

1. スタッフ



診療科長（教授）近藤 英治
教授（保健学科）1名、
准教授1名、講師2名、
診療講師1名、
助教4名、特任助教 1名
診療助手2名、医員17名
非常勤医師2名

2. 診療科の特徴、診療内容

周産期（妊娠・分娩、合併症妊娠の管理）医療、および生殖医療（不妊症における体外受精・IVF-ET など）の領域について診療を行っている。同じく女性を診療する部門である婦人科診療と密接に協力しつつ、女性に対する全人的な診療ができるように努めている。産科21床で、小児科と共同で運用している総合周産母子センター内に15床の新生児集中治療室（NICU）を有し、小児科・小児外科と連携して、24時間体制でハイリスク新生児の管理に当たっている。2010年10月には胎児母体集中治療室（MFICU）6床が開設され、より高いリスクの妊婦さんや新生児に対応可能となった。不妊治療については婦人科診療スタッフ、不妊分野認定看護師や認定 IVF コーディネーターと共に診療に当たり、自然妊娠の可能性を最大限に向上させるよう系統的かつ個別化した診療を行うとともに、体外受精・胚移植をはじめとした生殖補助技術（ART）を施行し、多くの妊娠例が得られている。上記の取り組みの結果、分娩数および母体搬送数は年々増加傾向にあったが、熊本地震後は一段と搬送数が増加した。また産婦人科、NICU、精神科を有する県下で唯一の医療機関として、精神疾患合併妊娠を積極的に取り扱っている。

3. 診療体制

1) 外来診療体制

外来診療は日本産科婦人科学会認定産婦人科専門医による診療を基本とし、希望者には女性医師外来を設け、さらに臨床遺伝専門医による生殖医療カウンセリングを開設している（要予約）。新来・再来の診察日は月・水・金が基本である。

2) 病棟診療体制

月曜日午後病棟回診、木曜日にNICU・麻酔科とのカンファレンスを行い、横断的な診療に努めている。すべての分娩に複数の産婦人科医が立ち会い、不測の事態にも対応可能な体制をとっている。病棟運営では、特に平均在院日数について良好な結果を残している。

4. 診療実績

1) 産科病棟の分娩数、入院患者数、および母体搬送受け入れ数の年次推移

産科病棟の分娩数、入院患者数、および母体搬送受け入れ数の年次推移



2) 体外受精・胚移植による治療成績（2023年）

患者総数：119例

平均年齢：35.7歳

妊娠率：35.4%

3) 外来診療の実績

超音波専門医の資格を有する医師により、経腹超音波断層法による胎児精査が行われ、母体血を用いた無侵襲的出生前遺伝学的検査（NIPT）にも2013年12月より対応している。必要な症例では羊水穿刺により胎児染色体分析が行われる。出生前診断をはじめとした方針決定にあたっては複数の診療科に属する臨床遺伝専門医によって遺伝カウンセリングが行われ、夫婦の自己決定を助ける。

4) 生殖医療・がん連携センター

熊本大学病院では2016年4月に「生殖医療・がん連携センター」を開設し、がん生殖医療への取り組みを開始した。2023年には20症例に対し卵子・精子・胚凍結を含めた対応を行い、これまでに化学療法後の3例が妊娠に至っている。

5. 高度先進的な医療の取組

1) Turner 症候群をはじめとする思春期遅発症、低身長を呈する女兒に対し、身長のための成長を阻害することなく二次性徴の獲得および骨塩量増加を得るために IRB の承認を得て低用量エストロゲンの投与を行い、小児科、糖尿病・代謝・内分泌内科と協力して至適な投与プログラムの作成に向けた検討を行っている。

2) 子宮下部への異所性妊娠である子宮頸管妊娠、帝王切開創部妊娠に対するメトトレキサート局所投与による子宮温存治療を行っている。

6. 臨床試験・治験の取組

- 1) 科研費による研究
 - ① 近藤英治 基盤研究 (B) 胎盤形成不全に対する先制医療開発のための基盤研究
 - ② 大場 隆 基盤研究 (C) ヒト原発性性腺機能不全の原因探索
- 2) 令和元年度臨床—基礎連携プロジェクト支援経費による研究
 - ① 原発性卵巣不全患者における減数分裂関連因子異常の探索

7. 地域医療への貢献

平成 19 年度より熊本県から委託を受けて早産予防対策事業を展開させ、早産を有意に減少させることができた。

教授以下複数の教員が以下の委員長、委員を務めている。

- ・ 熊本県周産期医療協議会
- ・ 熊本県周産期搬送体制検討会
- ・ 熊本県新生児聴覚検査推進委員会
- ・ 熊本県 HTLV-1 母子感染対策協議会
- ・ 熊本周産期懇話会
- ・ 熊本県周産期医療協議会産科危機的出血等に係る母体搬送体制検討部会
- ・ 熊本県不妊対策事業検討会

セミナーや講演会の開催 毎年 3 月に日本産科婦人科学会公開講座を開催して、一般市民への産婦人科疾患への理解、疾病の予防、健診の重要性などの啓発を行っている。(令和 2 年は新型コロナウイルス感染症の影響で中止)

8. 医療人教育の取組

- 1) 卒後臨床教育の取り組み
初期臨床研修医の産婦人科研修に対して、全スタッフが一致協力して教育に臨んだ。産婦人科専門医の資格を取得した医師を指導医とし 1 対 1 の対応を基本として、様々な産婦人科疾患に対する理解を深めるため偏りのない症例を経験させるべく努力した。
- 2) 専門医取得のための支援
産婦人科専門医は卒後 5 年の臨床経験を経て受験資格を有する産婦人科医必須の専門医資格であり、当院はその指導施設に指定されている。
- 3) 認定施設の実績
日本産科婦人科学会専門医制度研修指導指定施設、日本周産期・新生児医学会周産期母胎・胎児専門医の基幹研修施設、日本生殖医学会生殖医療専門医制度認定研修施設、日本女性医学学会専門医制度認定研修施設に認定されている。

9. 研究活動

- 1) 妊娠高血圧症候群ならびに HELLP 症候群における胎盤の機能解析
- 2) ヒト初期胎盤形成メカニズムの解明
- 3) 間葉性異形成胎盤における胎盤の多様性・不均質性の解明
- 4) 分娩の記憶に基づいた子宮頸管熟化機構の解明
- 5) 妊娠高血圧症候群における簡便かつ非侵襲的な予知マーカーの確立
- 6) ヒト原発性性腺機能不全の原因探索